

蔡英文政権と日本

経済・文化的な往来は緊密な日台関係であるが、政治的な関係についてはそうとも言えない。外交戦略上対日政策を重要視する蔡英文政権は、日本産食品輸入規制問題の長期化、国民党からの「親日」批判、国際環境の変化に阻まれ、日本との関係強化に苦戦しつつ、再選をかけた選挙を迎えようとしている。

◆ 法政大学法学部国際政治学科教授

福田 円

萎んだ関係強化の機運

米中関係、日韓関係など東アジア国際情勢が不安定化するなか、日台関係は良好である。これが大方の読者のイメージであろう。実際、日本と台湾の経済関係は緊密であり、市民の相互往来や交流も年々深化している。2018年の貿易総額を取り上げると、日本にとって台湾は第4位の輸出先であり、第7位の輸入元、台湾にとって日本は第4位の輸出先であり、第2位の輸入元である。また、2018年の台湾からの訪日客数は約476万人で、中国、韓国に続く第3位であり、日本からの訪台客数は約197万人で中国に次ぐ第2位である。そして、互いに親近感を持つ世論の割合が非常に高いという調査結果も複数存在する。

このように、経済・文化的な関係は良好な日台関係であるが、政治的な関係はそれほど良好というわけではない。

現在の日台関係が抱える政治的問題の多くは、馬英九政権末期に生じたものである。二期目にはいり、中台間の首脳会談を成功させることを意識した馬英九政権は、歴史問題、尖閣諸島、沖ノ鳥島などについて、中華民国アイデンティティに依って立つ主張を強調した。さらには、東日本大震災後に敷いた日本産食品の輸入規制を2015年に強化したことも相まって、日台関係は冷え込んだ。その結果安倍政権は台湾アイデンティティが強い蔡英文政権の誕生に期待するようになった。

対日関係強化を外交戦略上の重要なピースと位置付けた蔡英文政権は、発足直後から上記の問題解決に取り組み、安倍政権の期待に応えようとした。実際、蔡英文政権は沖ノ鳥島は「岩礁」だとする前政権の主張を直ちに撤回し、日台海洋協力対話の立ち上げを提案した。また、これに続き、蔡

英文政権は日本産食品の輸入規制も徐々に解除しようと努めた。しかし、同政権が各地で開いた公聴会は紛糾し、2016年末には規制解除を無期限延期せざるを得ない状況に追い込まれた。

日台関係を強化しようとする機運はその後も続き、2017年の前半には日台間の日本側窓口機関である「交流協会」の名称を「日本台湾交流協会」へ、台湾側の「亜東関係協会」を「台湾日本関係協会」へと変更し、1972年の断交後最高レベルとなる赤間二郎総務副大臣の訪台が実現するなどの政治的突破があった。ところが、2017年後半以降、上記の窓口機関の間で実務的な覚書が複数締結されたほか、目立った関係の進展は見られない。

蔡英文政権期の特徴と課題

上記のような蔡英文政権発足後の日台関係の軌跡をどのように考えれば良いだろう

か。筆者はそこに今日の日台関係における三つの特徴が見て取れると考えている。

第一の特徴は、日本産食品への輸入規制問題が長期化かつ深刻化し、関係強化の足枷になっていることである。日本は同様の問題を、韓国、中国、香港との間にも抱えているが、日本側にとっては震災に多額の義援金を送り、親日的な台湾の市民が規制の継続を望み、2015年には規制強化までなされたことが腑に落ちにくい。他方で、台湾側は馬英九政権期から規制解除に関する楽観的な見通しを示してきたが、それを未だに達成できていない。その結果、台湾側への期待と結果の落差は日本側をますます失望させることに繋がっている。

第二の特徴として、台湾政治において日本に関連する問題が争点化する頻度が増え、その程度も激しくなっている。これは、野党となった国民党が領土問題、歴史問題、食品輸入問題などを取り上げ、蔡英文政権・民進黨を「親日」、「媚日」と批判していることに起因する。対米関係と比較すると、日本に関連する争点には与野党の立場の違いが明確に現れやすい上に、論争による実害が相対的に少ないため、このようなことが起きているのではないか。また、これらの問題は、人権や食の安全など、蔡英文・民進黨が容易に反論しにくい領域に関わっていることもある。

第三の特徴として、地域の国際関係が日

台関係に及ぼす影響はやはり大きい。2017年後半から日台関係の潮目が変わった背景には、米中対立構造が明確化する一方で、中台対話の可能性が低下したこと、そして日中関係改善が軌道に乗ったことが大きく影響しているように思える。このような構図の中で、日本にとって台湾との関係を強化する政治的コストは高まり、台湾の戦略的重要性や、台湾を地域の経済協力に取り込むことの重要性に関する議論も、台湾側が期待するようには進んでいない。

総統選挙戦における日本要因

昨年の統一地方選挙戦において、国民党は慰安婦問題や食品輸入規制問題を取り上げ、民進黨に対する攻撃材料とした。国民党台南支部による慰安婦像設置に対して民進黨は批判的であったが、日本の抗議団体幹事がこの慰安婦像を蹴るポーズをしている動画が公表されると、国民党の民進黨に対する攻撃は一気に勢いを得た。また、国民党幹部が発起した日本産食品の輸入規制解除を阻止する住民投票は、賛成779万票、反対223万票で可決された。こうした野党の攻勢に対し、蔡英文政権は日本との経済・安全保障協力が必要だとする姿勢をさらに強く打ち出したが、日本政府からの積極的な反応は得られず、苦境に立たされている。

台湾では、蔡英文を指名した民進黨に続き、国民党が韓国瑜高雄市長を候補者に指

名し、総統選挙戦が始まった。対外政策上の最大の争点は米中台関係だが、対日関係はその次に重要な争点だと言えよう。蔡英文の対日政策は上記の通りであるが、韓国瑜の対日認識や対日政策は不透明である。

韓国瑜は7月末に日台交流協会の大橋光夫会長と会談し、今秋訪日したい旨を伝えたが、メディアでどちらが訪日を提案したのかが話題となると、直ぐに訪日取り消しを発表した。こうした経緯は、この数年間国民党が政争の具としてきた日本との関係について、韓国瑜陣営が未だ明確な考えと方針を持っていないことを示すように思える。

総統選挙戦では、9月に出馬の有無を表明するとしている柯文哲台北市長にも注目が集まっている。柯文哲は今年5月に市長として日本を訪問したが、実質的には総統選挙への出馬を意識した日程であった。柯文哲は蔡英文の実行力のなさを批判し、福島で自ら和菓子を食べるパフォーマンスを見せ、食品輸入規制の問題は科学的基準に基づいて対処すべきだと強調した。対日政策上の立場は、現政権と近いように見えるが、現政権との違いをどのようにアピールしようとするだろうか。

日本では自覚する機会が少ないが、日本との関係や距離感は、台湾政治における重要な争点である。われわれはそのことを充分に自覚しつつ、台湾政治に向き合う必要がある。